

令和6年度労災疾病臨床研究事業費補助金
「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」
分担研究報告書(疫学研究)

建設会社の土木現場における 現場コミュニケーションと心理的安全性に関する調査研究

研究分担者 西村悠貴 独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所
過労死等防止調査研究センター・研究員

<研究要旨>

【目的】本研究は、日本全国の土木現場を対象に、元請け社員と協力会社職長間のコミュニケーションの実態とその労働安全・衛生への影響を明らかにすることを目的とした。特に、両者の間でコミュニケーションの質や量に関する認識のずれの有無を調査して、土木現場における安全・健康な職場環境を実現するための知見を得ることを目指している。

【方法】令和6年12月に、大手ゼネコンの土木現場49か所で働く労働者861名を対象とした匿名調査を実施した。質問票では、デモグラフィックデータ、勤怠データ、睡眠に関する設問に加えて、現場の雰囲気やコミュニケーションに関する設問、心理的安全性、ワークエンゲージメント、うつ症状リスクに関する質問を尋ねた。861名のうち、研究利用に同意した798名のデータを解析対象とした。今後さらに、現場(49現場)や立場(元請け・協力会社職長)別の基礎統計や立場間での認識のずれを分析し、心理的安全性やワークエンゲージメントとの関連性を検証する予定である。

【結果】集計結果では、女性比率が低く、元請け社員は協力会社職長よりも労働時間が長く睡眠時間が短い傾向が見られた。また、ネガティブな発言を受けた経験は元請け社員の方が多かった一方、ポジティブな発言を受けた経験も元請け社員の方が多かった。職場(現場)の心理的安全性尺度については、元請け社員と協力会社社員間で大きな差はなかった。今後より詳細な集計・解析を実施する予定である。

【考察】労働時間が長いと睡眠時間が短縮することが知られており、今回も特に元請け社員でその傾向が見られた。ネガティブ・ポジティブな発言を受けた経験率において元請け社員の方が高かった点は、コミュニケーション量の多さや調査方法による回答バイアスの可能性が考えられるため、さらなる解析が必要である。今後は、認識のズレに着目した解析や現場別の傾向抽出を行い、職場の心理的安全性と労働衛生・安全指標との関連を考察していく予定である。

【この研究から分かったこと】元請け社員と協力会社社員という、立場の異なる労働者が一緒にプロジェクトを推進するという土木現場において、職場コミュニケーションや心理的安全性に関する実態調査及び、健康・生産性指標との関連を検証した。今年度は調査の実施にとどまったため、来年度以降に詳細な解析を実施する。

【キーワード】心理的安全性、職場コミュニケーション、建設労働者

研究分担者:

久保智英(労働安全衛生総合研究所過労死等防止調査研究センター・上席研究員)
松元 俊(同センター・主任研究員)
佐々木毅(同研究所産業保健研究グループ・部長)

A. 目的

土木や建築といった建設現場では、安全かつ効率的な作業のために、現場構成員間の円滑かつ十分なコミュニケーションが欠かせない。特に、工場などと違って期限付きの現場である建設現場では、異なる職種そして異なる所属の労働者が入れ替わりながら働いており、

コミュニケーションの確保の難易度は高いと言える。

さらに、今回対象として取り上げる土木業界では、元請けと協力会社という契約関係の上で共に一つの現場を構成するという特徴がある。契約関係が存在することである種の上下関係が生じ、現場の構成員間のコミュニケーションにも影響を与えることが想定されるが、元請けと協力会社という関係に着目して現場コミュニケーションの実態を調査した例はない。

そこで本研究では、大手ゼネコンが担当している日本全国の土木現場を対象に、元請け社員と協力会社職長間のコミュニケーションと、労働衛生や労働安全との関連について調査研究を行った。現場におけるコミュニケーションの実態を把握することに加えて、特に元請け社員と協力会社職長のそれぞれが現場コミュニケーションの質や量についてどのような認識を持っているのか、両者の間に認識のずれはないのかに重点を置いて調査を実施した。土木現場におけるコミュニケーションの実態、構成員の認識と属性間の隔たり、そしてこれらが影響を与える労働安全・衛生指標を明らかにすることで、今後コミュニケーションの質や量を向上させて、より安全で健康的な現場を実現するための知見を得ることを目的としている。

令和6年11月から12月にかけて調査を実施したため、本年度の報告書(この報告書)では詳細な結果は報告せず、実施内容及び今後の解析方針について報告することとする。

B. 方法

1. 対象者

大手ゼネコンの土木現場で働く労働者を対象に、匿名の社内調査として質問票を配布し、回答を依頼した。日本全国の49現場の861名(うち元請け社員495名、協力会社社員363名、属性不明3名)から回答を受けたが、そのうち回答内容の研究利用にも同意した796名(元請け社員469名、協力会社社員327名)のデータを本研究の解析対象とした。

本研究は、労働安全衛生総合研究所の研究倫理審査委員会の承認を得てから実施した(2024N15)。

2. 質問票調査

先述の通り、当該調査は社内調査として実施されたが当センターと共同研究として企画・実施された調査であったため、調査票の素案

の作成及び最終確認は当センターの分担研究員が担当した。

質問票は、以下の内容で構成された:性別、年齢、業界経験年数などのデモグラフィックデータ、労働時間や休日日数などの勤怠データ(自己申告)、睡眠に関する設問、現在担当している現場の進捗やコミュニケーション、雰囲気などに関する設問、そして職場の心理的安全性、ワークエンゲージメントやうつ症状リスクに関する質問票、研究利用への同意欄。心理的安全性はOchiaiらが翻訳した心理的安全性尺度日本語版(PSI)¹⁾を、ワークエンゲージメントはUtrecht Work Engagement Scaleの3項目日本語版(UWES-3)²⁾を、うつ症状リスクはK6質問票日本語版³⁾を用いた。なお、回答に必要な時間はおよそ15分未満であった。

調査票は各現場の担当者によって調査対象者に紙媒体で配布され、対象者は匿名で調査票に記入し封筒に封入してから担当者に提出した。集められた調査票は本社集約後に電子化され、研究利用への同意が取れた回答について当センターで解析を実施した。

3. 統計解析(予定)

今後実施する解析においては、現場、立場(元請け・協力会社)別の基礎的統計に加えて、現場の雰囲気やコミュニケーションなどに対する認識が、立場間でどの程度一致しているかについても集計する。さらに、その一致度を説明変数として、心理的安全性やワークエンゲージメント等のアウトカム指標の関連を検証する予定である。

C. 結果

本調査の結果の集計結果は表1の通りである。なお、ここに示したデータは報告書執筆時点の集計結果である。

表1から、女性比率が低いこと、元請け社員の方が協力会社職長よりも労働時間が長く睡眠時間が短い傾向にあることがわかる。

また、ネガティブな発言を受けたことのある割合は元請け社員の方が発言者を問わず協力会社職長よりも高かったが、ポジティブな発言を受けたことのある割合もその発言者を問わず元請け社員の方が高かった。

職場(現場)の心理的安全性尺度については、元請け社員と協力会社社員の間に大きな差異は見受けられなかった。

他の設問項目については、来年度以降に

表 1 参加者のデモグラフィックデータ

集計項目	回答者の属性		
	元請け社員	協力会社職長	全体
人数	469 (100.0%)	327 (100.0%)	796 (100.0%)
うち女性	24 (5.1%)	4 (1.2%)	28 (3.5%)
年齢 ^a	40.3±11.9	47.5±11.3	43.2±12.3
経験年数 ^a	16.3±11.7	23.1±12.2	19.1±12.4
一日あたりの平均労働時間 ^a	10.0±1.1	9.0±1.3	9.6±1.3
仕事がある日の平均睡眠時間 ^a	6.2±0.8	6.4±1.0	6.3±0.9
暴言等のネガティブな発言を受けたことのある人(複数回答可)			
元請け社員から	195 (41.6%)	69 (21.1%)	264 (33.2%)
協力会社職長から	132 (28.1%)	54 (16.5%)	186 (23.4%)
協力会社作業員から	138 (29.4%)	64 (19.6%)	202 (25.4%)
その他の人から	65 (13.9%)	36 (11.0%)	101 (12.7%)
誉め言葉等のポジティブな発言を受けたことのある人(複数回答可)			
元請け社員から	383 (81.7%)	207 (63.3%)	590 (74.1%)
協力会社職長から	345 (73.6%)	168 (51.4%)	513 (64.4%)
協力会社作業員から	292 (62.3%)	164 (50.2%)	456 (57.3%)
その他の人から	183 (39.0%)	101 (30.9%)	284 (35.7%)
心理的安全性尺度日本語版 ^b	17.6±2.9	17.2±2.5	17.4±2.8

カッコ内の数値は、回答者属性別の割合を示す。a:平均±標準偏差。b: 5-25 点の範囲で職場の心理的安全性を評価する。数値が大きいほど、心理的安全性が高いことを示す(平均±標準偏差)。※本データは報告書執筆時点の集計結果である。

集計・解析を実施することとしている。

D. 考察

今回対象となった49現場は、共同研究先である大手ゼネコンが担当している全国の現場を広く網羅しており、当該社の現場を代表するサンプルであったと考えられる。そして建設業界の全国的な傾向を反映し、調査対象者の大半は男性であった。元請け社員と協力会社職長の間で年齢差や経験年数の差が生じた背景としては、元請け社員は広く対象となったのに対して、協力会社は職長のみが対象となり作業員等他の立場の者は対象としなかった点が考えられる。労働時間については、今後精査が求められるものの元請け社員の方が長い傾向にあり、裏返しの関係として睡眠時間が元請け社員の方が短いという結果であった⁴⁾。

現場でネガティブあるいはポジティブな声掛け(発言)を受けた割合については元請け社

員の方が、ポジティブ発言もネガティブ発言も経験率が高かった。元請け社員の方が、相対的にコミュニケーション量が多いことに起因する可能性や、調査が元請け会社主催であったことによる回答バイアスなどの可能性があり、今後の詳細な解析が必要である。

今回現場の心理的安全性を評価するのに使用したPSIは、「職場で自分の考えや感情を自由に表現することのできる程度」を複数の質問項目から評価している。これは、労働者が職場での自己表現や意見の発信に恐れや不安を抱かず安心して行動できる職場は、心理的安全性が高いという理解に基づいている。今回実施した属性別の集計では、元請け社員と協力会社職長のどちらも平均値で17点程度であったことから顕著な差は見受けられなかった。

今後は当初の計画に従って元請け社員と協力会社職長との間の認識のズレに着目した

解析や、49 か所ある現場別の傾向の抽出などを行って、職場の心理的安全性と労働衛生・安全指標との関連を考察していく。

E. 結論

当研究では建設現場における、職場コミュニケーションと心理的安全性について、大手ゼネコンとの共同研究を通して検証を目指している。来年度以降に実施する解析によって、立場が異なる構成員が協力して大きなプロジェクトに取り組む上で、どのようなコミュニケーションや職場環境づくりが必要なのか、立場の違いがどのような影響を及ぼしうるのか明らかにしていく。

F. 健康危機情報

該当せず。

G. 研究発表

データ解析中のため、研究発表はない。

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし

I. 文献

- 1) Ochiai Y, Otsuka Y. Reliability and validity of the Japanese version of the psychological safety scale for workers. *Ind Health* 2022; 60: 436-446.
- 2) Schaufeli WB, Shimazu A, Hakanen J, et al. An Ultra-Short Measure for Work Engagement. *Eur J Psychol Assess* 2019; 35: 577-591.
- 3) Furukawa TA, Kawakami N, Saitoh M, et al. The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan. *Int J Methods Psychiatr Res* 2008; 17: 152-158.
- 4) Dahlgren A, Kecklund G, Åkerstedt T. Overtime work and its effects on sleep, sleepiness, cortisol and blood pressure in an experimental field study. *Scand J Work Environ Health* 2006; 32: 318-327.